

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,328	20.2	664	—	667	—	519	—
29年3月期	9,427	3.9	△358	—	△366	—	△632	—
(注) 包括利益	30年3月期		514百万円(—%)		29年3月期		△704百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	98.45	—	18.8	11.6	5.9
29年3月期	△119.82	—	△22.8	△6.3	△3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 1. 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,242	3,188	49.3	578.64
29年3月期	5,285	2,677	46.2	463.25

(参考) 自己資本 30年3月期 3,079百万円 29年3月期 2,444百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	661	△209	529	2,081
29年3月期	△152	△128	△380	1,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	26	—	1.0
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	52	10.1	1.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,000	5.9	520	△21.8	520	△22.1	400	△23.0	75.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社キャリアフリー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,350,400株	29年3月期	5,350,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	28,775株	29年3月期	74,150株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,276,386株	29年3月期	5,276,288株

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	252	32.7	△111	—	△85	—	△214	—
29年3月期	190	11.8	△181	—	△232	—	△427	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△40.69	—
29年3月期	△81.11	—

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成29年3月期、平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,368	3,077	3,077	3,310	91.4	1,162.78
29年3月期	3,720	3,310	3,310	3,310	89.0	1,254.82

(参考) 自己資本 30年3月期 3,077百万円 29年3月期 3,310百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月29日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済において不確実性がみられたものの総じて緩やかな成長を続けるなかで、わが国の景気も各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復のもと拡大基調が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム市場が安定成長に入るなか、有力IPタイトルのリリース等により、成長ペースは緩やかになりつつも拡大傾向が続いております。一方、リリースタイトルの増加により競争環境は激しくなっており、ゲーム体験への要求水準の上昇から、開発コストや技術要件も高まってきております。コンシューマー市場においても、大手ゲーム機メーカーの主力機種の販売が好調に推移するなどハードの牽引があり、有力タイトルのリリースも伴って、市場規模が拡大しております。また、VRなどによる新たなゲーム体験の創出が、様々なプラットフォームにおいて試されており、アミューズメント施設等での体験機会の増加もあって、幅広い関心を集めはじめております。

人材ソリューション業界におきましては、景気の緩やかな拡大に伴う人材需要の高まりから、人材派遣市場は拡大基調が続いており、人材紹介市場も順調に拡大しております。一方、少子高齢化による若年労働力の不足から、様々な業界で人材不足の傾向が見られ、企業は社員採用を増やすなど、人材をめぐる獲得競争は激しくなっております。

モバイル業界におきましては、通信料金の安さを訴求し、格安SIMを展開する事業者が、実店舗展開やiPhoneも選択可能な充実した端末ラインアップにより、契約数を伸ばしております。一方で、大手キャリアも、長期継続利用や利用状況に合わせた新料金プランなどの発表によりユーザーの囲い込み及び新規獲得に力を入れております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、開発ラインの高い稼働率の維持と拡大に取り組むとともに、開発案件の進捗管理に努め、運営案件においては、運営体制の強化及び売上増大に取り組んでまいりました。人材ソリューション事業におきましては、人材紹介を強化するとともに、人材派遣者数の確保に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、auショップ部門においては店舗運営の効率化及び周辺商材の販売強化、販売店部門においては、格安SIMを展開する事業者の取り扱い端末の充実等により、販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高については、ゲーム事業においては、開発ラインが高い稼働率を維持するなか、開発案件の順調な進捗に加え、計画上見込んでいなかった追加的な受注が年間を通して一定程度あり、運営案件においても概ね順調に推移し、レベニューシェア収益も期初の想定を上回る水準で推移いたしました。人材ソリューション事業においては、競争激化から人材確保が困難になるなか、紹介強化による収益の確保とともに、派遣人員数規模の維持及び販管費の削減に努めました。モバイル事業においては、販売店部門において、格安SIMを展開する事業者の商材取り扱い強化や新型iPhoneの発売に伴う需要の取り込みにより、販売台数が大きく回復し伸長いたしました。この結果、売上高は、11,328百万円と前年同期と比べ1,901百万円(20.2%増)の増収となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業の下期において、採用及び育成や開発・管理体制の増強、開発環境の効率化投資、並びに一定の業績達成に応じた賞与の支給等により、費用が増加しましたが、上記の売上好調により予想を上回る利益貢献があり、664百万円の営業利益(前年同期は358百万円の営業損失)、667百万円の経常利益(前年同期は366百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当第4四半期連結会計期間において投資有価証券の評価損158百万円を計上した一方で、繰延税金資産等91百万円を計上したこと等から、519百万円(前年同期は632百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム及び(株)エヌジェイワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

なお、当セグメントを構成しておりました(株)シェードは、平成29年(2017年)9月29日付にて全株式を譲渡し、平成29年(2017年)7月1日をみなし売却日としたことにより、第1四半期連結会計期間のみ連結しております。また、(株)ブームについては、第2四半期連結会計期間から連結しております。

当連結会計年度におきましては、売上高については、開発ラインが高い稼働率を維持するなか、開発案件の順調な進捗に加え、計画上見込んでいなかった追加的な受注が年間を通して一定程度あり、運営案件においても概ね順調に推移し、レベニューシェア収益も期初の想定を上回る水準で推移したことから、6,089百万円と前年同期と比べ1,525百万円(33.4%増)の増収となりました。

セグメント利益については、下期において、採用及び育成や開発・管理体制の増強、開発環境の効率化投資、並びに一定の業績達成に応じた賞与の支給等により、費用が増加しましたが、上記の売上好調により予想を上回る利益貢献があり、847百万円のセグメント利益(営業利益)となり、前年同期と比べ789百万円(1,365.5%増)の増益となりました。

②人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)トーテックにて技術系人材の人材派遣及び人材紹介、携帯ショップに対する人材派遣、並びにゲーム系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております

当連結会計年度におきましては、人材の獲得競争が激化するなか、引き続き人材紹介の取り組みを推進するとともに、派遣の新規契約獲得に努めましたが、派遣者数規模を維持する程度に留まり、売上高は1,167百万円と前年同期と比べ22百万円(1.9%減)の減収となりました。

セグメント利益については、人材紹介の強化及び販管費の削減に取り組んだ結果、22百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同期は7百万円のセグメント損失(営業損失)となりました。

③モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。なお、当セグメントを構成していた(株)キャリアフリーは、平成29年(2017年)4月16日付にて(株)ネプロクリエイトを存続会社とする合併により消滅しております。

当連結会計年度におきましては、auショップ部門においては、販売台数は概ね計画どおりに推移いたしました。販売店部門においては、関西の店舗については、損益回復が困難と判断し、4月末にて撤退いたしました。首都圏・北関東の店舗については、格安SIMを展開する事業者の商材取り扱い強化や新型iPhoneの発売に伴う需要の取り込みにより、販売台数が大きく伸びました。

売上高は、上記の販売好調に加え、端末仕入価格の上昇により、4,037百万円と前年同期と比べ405百万円(11.2%増)の増収となりました。

セグメント利益については、販売店部門が業績回復を果たすだけでなく、黒字拡大にも寄与したことにより、116百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同期は45百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

④その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業や外食事業等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高は116百万円と前年同期と比べ13百万円(10.6%減)の減収となりました。セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同期は8百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は4,258百万円となり前連結会計年度末と比べ1,255百万円の増加となりました。その主な増加要因は現金及び預金の982百万円、繰延税金資産95百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は1,983百万円となり前連結会計年度末と比べ298百万円の減少となりました。その主な減少要因は投資有価証券の減少180百万円、のれんの減少107百万円、貸倒引当金の増加140百万円、増加要因は貸付金の増加120百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,680百万円となり前連結会計年度末と比べ690百万円の増加となりました。その主な増加要因は借入金の増加740百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は374百万円となり前連結会計年度末と比べ244百万円の減少となりました。その主な減少要因は長期借入金の減少120百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,188百万円となり前連結会計年度末と比べ510百万円の増加となりました。その主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益519百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は982百万円増加し2,081百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、661百万円(前年同期は152百万円減少)となりました。資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益533百万円、投資有価証券評価損158百万円、貸倒引当金の増加額140百万円、のれん償却額100百万円、減価償却費95百万円、仕入債務の増加額94百万円、減損損失29百万円等であり、減少要因は、関係会社株式売却益193百万円、たな卸資産の増加額135百万円、法人税等の支払額116百万円、売上債権の増加額55百万円、前受金の減少額58百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、209百万円(前年同期は128百万円減少)となりました。資金の主な減少要因は、固定資産の取得による支出127百万円、事業譲受による支出57百万円、差入保証金の差入による支出38百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、529百万円(前年同期は380百万円減少)となりました。資金の増加要因は、短期借入金の増加額760百万円、長期借入れによる収入150百万円等であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出324百万円、長期未払金の返済による支出50百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社は、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指し、平成26年(2014年)12月1日にドコモショップ運営事業を売却して以降、事業ポートフォリオの再構築による事業基盤の確立を目指し、ゲーム事業及び人材ソリューション事業の各事業分野の強化・拡大に注力してまいりました。当期(平成30年(2018年)3月期)は、平成27年(2015年)5月22日に発表した中期経営計画の最終年度にあたるなかで、ゲーム事業は、売上目標55億円を達成し、セグメント利益においても大きく黒字幅を拡大いたしました。また、人材ソリューション事業においては、黒字転換を果たし、モバイル事業においては、一昨年からの市場や政策による環境変化に対応し、上記ドコモショップ売却後では最高益となりました。次期(平成31年(2019年)3月期)は、各事業において、更なる事業拡大に取り組む一方で、一定の利益を確保しつつも、次の中期的な成長に向けた必要な投資等を行ってまいります。

ゲーム事業においては、売上面については、開発フェーズから運営フェーズに入るタイトルが幾つか見込まれることから運営受託収益の増加に加え、(株)ブームの業績改善が進んできたこと、並びに運営面での人材採用を進める(株)エヌジェイワンの人員拡大及び(株)ウィットワンの立ち上がりにより、増収を見込んでおります。利益面については、まず、レベニューシェア収益の寄与については、精密な予測は難しいことから、これまでの実績と一般的なリリース後の傾向等を参考に推定をしております。開発案件による寄与については、人材の採用及び育成により開発ラインを確保し継続的な新規受注を計画しておりますが、当期のような計画外の追加的な受注による利益寄与は現時点では見込んでおりません。一方で、開発及び運営体制の拡充等のために費用の増加を計画しております。これらの結果、次期は減益となる見込みです。

人材ソリューション事業においては、人材紹介については、近年の正規雇用の広がりを受け、営業を強化してきた結果、着実に成果が出てきており、利益貢献をさらに拡大すべく取り組んでまいります。人材派遣については、営業体制の増強及び転職や就職を見据えた丁寧なキャリアコーディネートにより、派遣者数の増加を図るとともに、人材確保が困難な市況のなかにおいて、人材探索コストの適切な対価反映に取り組んでまいります。売上面については、主に派遣者数の増加による増収を見込んでおります。利益面については、営業体制の増強による販管費増加が見込まれるものの、紹介拡大及び派遣者数増加による増収により、やや増益を見込んでおります。

モバイル事業においては、売上面については、次期も当期と同程度の好調な販売を計画しており、また、端末仕入価格の上昇傾向は次期も続くと予想されることから、増収を見込んでおります。利益面については、端末仕入価格の上昇による増収の利益寄与は限定的であります。平成29年(2017年)4月末の関西販売店の撤退後から取り組んできた販管費の最適化の効果が通期で効くことから、主に販管費の削減効果の寄与によって、やや増益を見込んでおります。

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおりです。

通期におきましては、売上高は12,000百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益、経常利益はそれぞれ520百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は400百万円を見込んでおります。

なお、連結売上の過半を占める規模となったゲーム事業において、市場動向や制作工程の事後的な変更等の可能性があるため、通期で業績管理を行っております。そのため、当社では第2四半期連結累計期間の業績予想は開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用に備え、導入時の影響度分析、会計方針の検討等を進めており、他社の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,447	2,091,191
売掛金	1,452,392	1,508,568
商品	205,999	248,690
仕掛品	62,359	101,452
貯蔵品	3,614	2,068
繰延税金資産	74,983	170,975
その他	96,086	136,403
貸倒引当金	△406	△372
流動資産合計	3,003,476	4,258,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,020	285,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△187,319	△188,355
建物及び構築物（純額）	106,700	97,483
リース資産	17,053	8,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,147	△3,266
リース資産（純額）	6,905	5,120
その他	240,603	268,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△199,804	△213,089
その他（純額）	40,798	55,312
有形固定資産合計	154,404	157,915
無形固定資産		
のれん	732,994	625,416
ソフトウェア	245,539	263,567
商標権	20,424	—
その他	436	0
無形固定資産合計	999,395	888,984
投資その他の資産		
投資有価証券	226,349	45,820
長期貸付金	—	120,000
投資不動産	125,787	125,787
減価償却累計額	△7,172	△9,601
投資不動産（純額）	118,614	116,185
差入保証金	770,436	770,621
繰延税金資産	13,097	—
その他	4,657	29,000
貸倒引当金	△4,800	△144,890
投資その他の資産合計	1,128,355	936,739
固定資産合計	2,282,155	1,983,639
資産合計	5,285,632	6,242,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	651,796	752,996
短期借入金	218,029	958,099
1年内返済予定の長期借入金	288,961	180,171
リース債務	4,556	3,607
未払法人税等	75,796	48,418
未払金	231,256	269,196
前受金	101,646	8,176
賞与引当金	134,070	139,141
その他	283,313	320,410
流動負債合計	1,989,426	2,680,217
固定負債		
長期借入金	250,336	129,402
リース債務	7,301	3,872
繰延税金負債	62,342	48,782
退職給付に係る負債	162,077	102,665
その他	137,022	89,605
固定負債合計	619,079	374,328
負債合計	2,608,506	3,054,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	288,154	338,978
利益剰余金	1,617,345	2,206,598
自己株式	△76,161	△59,111
株主資本合計	2,422,182	3,079,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,037	—
その他の包括利益累計額合計	22,037	—
新株予約権	—	34
非支配株主持分	232,905	108,725
純資産合計	2,677,125	3,188,070
負債純資産合計	5,285,632	6,242,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,427,389	11,328,815
売上原価	7,526,455	8,272,804
売上総利益	1,900,933	3,056,010
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	667,161	699,178
賞与引当金繰入額	108,598	189,481
退職給付費用	20,756	17,804
減価償却費	89,143	74,936
のれん償却額	153,944	100,810
賃借料	207,247	201,050
その他	1,012,383	1,107,788
販売費及び一般管理費合計	2,259,235	2,391,051
営業利益又は営業損失(△)	△358,302	664,959
営業外収益		
受取利息	2,347	5,166
受取手数料	309	6,839
不動産賃貸料	21,704	22,396
消費税等差益	3,770	5,135
その他	6,761	4,905
営業外収益合計	34,892	44,442
営業外費用		
支払利息	20,546	16,448
支払手数料	8,838	5,673
不動産賃貸原価	12,345	14,655
その他	1,326	5,266
営業外費用合計	43,057	42,044
経常利益又は経常損失(△)	△366,467	667,357
特別利益		
関係会社株式売却益	—	53,973
特別利益合計	—	53,973
特別損失		
減損損失	193,469	24,853
投資有価証券評価損	—	158,653
のれん償却額	42,321	—
賃貸借契約解約損	13,640	4,422
その他	0	—
特別損失合計	249,431	187,929
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△615,898	533,400
法人税、住民税及び事業税	80,551	87,946
法人税等調整額	9,351	△91,078
法人税等合計	89,903	△3,132
当期純利益又は当期純損失(△)	△705,802	536,533
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△73,581	17,085
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△632,220	519,447

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△705,802	536,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,672	△22,037
その他の包括利益合計	1,672	△22,037
包括利益	△704,129	514,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△630,548	497,410
非支配株主に係る包括利益	△73,581	17,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	278,481	2,275,948	△76,082	3,071,192
当期変動額					
剰余金の配当			△26,381		△26,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△632,220		△632,220
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		9,672			9,672
連結範囲の変動					—
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,672	△658,602	△79	△649,010
当期末残高	592,845	288,154	1,617,345	△76,161	2,422,182

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,364	20,364	—	316,158	3,407,716
当期変動額					
剰余金の配当					△26,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△632,220
自己株式の取得					△79
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					9,672
連結範囲の変動					—
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,672	1,672	—	△83,253	△81,581
当期変動額合計	1,672	1,672	—	△83,253	△730,591
当期末残高	22,037	22,037	—	232,905	2,677,125

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	288,154	1,617,345	△76,161	2,422,182
当期変動額					
剰余金の配当			△26,381		△26,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			519,447		519,447
自己株式の取得				29,963	29,963
自己株式の処分		△17,337		△12,912	△30,250
連結子会社株式の取得による持分の増減		68,161			68,161
連結範囲の変動			96,187		96,187
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,823	589,253	17,050	657,127
当期末残高	592,845	338,978	2,206,598	△59,111	3,079,310

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,037	22,037	—	232,905	2,677,125
当期変動額					
剰余金の配当					△26,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					519,447
自己株式の取得					29,963
自己株式の処分					△30,250
連結子会社株式の取得による持分の増減					68,161
連結範囲の変動					96,187
新株予約権の発行			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,037	△22,037	—	△124,179	△146,217
当期変動額合計	△22,037	△22,037	34	△124,179	510,945
当期末残高	—	—	34	108,725	3,188,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△615,898	533,400
減価償却費	124,117	95,380
のれん償却額	196,266	100,810
減損損失	193,469	29,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	140,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	88,136	10,109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,130	8,085
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△18,911	—
受取利息及び受取配当金	△2,347	△5,166
支払利息	20,546	16,448
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△193,973
投資有価証券評価損益(△は益)	—	158,653
売上債権の増減額(△は増加)	△239,614	△55,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,360	△135,737
仕入債務の増減額(△は減少)	21,495	94,091
未払金の増減額(△は減少)	△29,355	45,489
前受金の増減額(△は減少)	△123,495	△58,417
その他	51,808	10,300
小計	△208,288	792,914
利息及び配当金の受取額	5,457	2,271
利息の支払額	△20,546	△16,448
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	71,258	△116,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,119	661,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△59,136	△127,172
差入保証金の差入による支出	△31,430	△38,853
差入保証金の回収による収入	56,370	27,687
投資有価証券の取得による支出	△88,020	△6,300
資産除去債務の履行による支出	△15,607	△4,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△2,638
事業譲受による支出	—	△57,240
その他	9,596	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,227	△209,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△46,201	760,070
長期借入れによる収入	130,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△372,131	△324,827
長期未払金の返済による支出	△60,563	△50,009
リース債務の返済による支出	△5,155	△4,984
配当金の支払額	△26,388	△26,669
自己株式の取得による支出	△79	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	26,640
新株予約権の発行による収入	—	34
その他	—	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,519	529,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△660,866	982,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,759,309	1,098,442
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,442	2,081,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、平成29年3月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ネプロクリエイトと株式会社キャリアフリーの合併を平成29年4月16日に実施いたしました。これは、株式会社ネプロクリエイトを存続会社とする吸収合併方式で株式会社キャリアフリーは解散いたしました。

また、当社は、平成29年9月29日に、当社の連結子会社であった株式会社シェードの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループでは、「ゲーム事業」、「人材ソリューション事業」及び「モバイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム及び(株)エヌジェイワンにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

「人材ソリューション事業」は、連結子会社である(株)トーテックにて携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介、技術系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております。

「モバイル事業」は、連結子会社である、(株)ネプロクリエイトにてauショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。なお、当セグメントを構成していた(株)キャリアフリーは、平成29年(2017年)4月16日付にて(株)ネプロクリエイトを存続会社とする合併により消滅しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,557,587	1,108,375	3,631,314	9,297,277	130,112	9,427,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,674	81,812	—	87,486	—	87,486
計	4,563,262	1,190,187	3,631,314	9,384,764	130,112	9,514,876
セグメント利益又は損失(△)	57,809	△7,161	△45,229	5,419	△8,993	△3,573
セグメント資産	1,690,194	260,200	1,270,801	3,221,196	242,666	3,463,863
セグメント負債	1,318,766	263,782	638,991	2,221,539	2,259	2,223,799
その他の項目						
減価償却費	75,989	6,393	19,733	102,116	—	102,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,614	3,746	12,275	48,636	—	48,636

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等、外食事業等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,080,209	1,102,465	4,030,663	11,213,337	115,477	11,328,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,002	64,826	6,588	80,418	814	81,232
計	6,089,212	1,167,292	4,037,251	11,293,756	116,291	11,410,047
セグメント利益又は損失(△)	847,188	22,989	116,399	986,576	△8,979	977,597
セグメント資産	2,368,151	251,726	1,498,494	4,118,372	69,108	4,187,481
セグメント負債	1,587,495	221,054	968,063	2,776,613	17,369	2,793,983
その他の項目						
減価償却費	57,242	4,977	15,646	77,866	741	78,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,191	556	20,020	118,768	7,320	126,088

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,384,764	11,293,756
「その他」の区分の売上高	130,112	116,291
セグメント間取引消去	△87,486	△81,232
連結財務諸表の売上高	9,427,389	11,328,815

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,419	986,576
「その他」の区分の利益	△8,993	△8,979
セグメント間取引消去	6	—
のれん償却額	△153,944	△100,810
全社費用(注)	△200,790	△211,826
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△358,302	664,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,221,196	4,118,372
「その他」の区分の資産	242,666	69,108
のれん	732,994	625,416
全社資産(注)	1,088,774	1,429,719
連結財務諸表の資産合計	5,285,632	6,242,616

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,221,539	2,776,613
「その他」の区分の負債	2,259	17,369
全社負債(注)	384,707	260,562
連結財務諸表の負債合計	2,608,506	3,054,545

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	102,116	77,866	—	741	218,266	117,582	320,383	196,190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,636	118,768	—	7,320	10,500	1,084	59,136	127,172

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムに対する設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「人材ソリューション事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を18,275千円計上しております。

「その他」の区分において、有形固定資産の減損損失を6,578千円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において24,853千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	463.25円	581.79円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△119.82円	98.45円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△) (千円)	△632,220	519,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△632,220	519,447
普通株式の期中平均株式数(株)	5,276,288	5,276,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,677,125	3,188,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	232,905	108,760
(うち非支配株主持分(千円))	(232,905)	(108,725)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,444,220	3,079,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,276,250	5,292,850

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年3月6日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、株式の分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により一単元（100株）あたりの投資金額を引き下げること、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日（土曜日）（当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成30年3月31日（金曜日））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 2,675,200株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 2,675,200株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 5,350,400株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 17,954,400株

(3) 株式分割の日程

- ① 基準日公告日 平成30年3月13日（火曜日）
- ② 基準日 平成30年3月31日（土曜日）
- ③ 効力発生日 平成30年4月1日（日曜日）

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年1月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を以下のとおり一部変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

(下線部は変更部分です)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,977,200株</u> とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,954,400株</u> とする

(3) 日程

- 取締役会決議日 平成30年3月6日（火曜日）
- 効力発生日 平成30年4月1日（日曜日）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、1株当たり情報に関する注記に反映されております。

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年4月1日以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成29年12月発行決議新株予約権	3,705 円	1,853 円